

## 2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年3月18日

上場会社名 株式会社LeTech 上場取引所 東  
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 直紀  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長兼 人事部長 (氏名) 松木 高茂 (TEL) 06-6362-3355  
四半期報告書提出予定日 2024年3月18日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第2四半期の業績 (2023年8月1日~2024年1月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	9,460	5.8	1,164	43.4	949	96.7	946	105.5
2023年7月期第2四半期	8,944	118.5	812	-	482	-	460	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年7月期第2四半期		円 銭		円 銭				
		193.97		90.29				
2023年7月期第2四半期		103.77		46.04				

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	19,534	5,081	26.0
2023年7月期	21,724	4,234	19.5

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 5,081百万円 2023年7月期 4,234百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	32.00	32.00
2024年7月期	-	0.00	-	-	-
2024年7月期(予想)	-	-	-	41.00	41.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年7月期の業績予想 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	33.8	1,500	7.7	1,000	21.7	1,030	△11.4	201.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年7月期2Q	4,865,138株	2023年7月期	4,864,138株
2024年7月期2Q	47,074株	2023年7月期	171,946株
2024年7月期2Q	4,721,266株	2023年7月期2Q	4,240,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は2024年3月26日（火）にオンラインでのアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明会資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

なお、2024年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、自己株式の処分及び新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	25,068.50	25,068.50
2024年7月期	—	0.00			
2024年7月期(予想)			—	30,000.00	30,000.00

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇は継続しているものの上昇ペースは緩やかになったことやマイナス金利解除への期待が高まり、継続的な改善となりました。しかしながら、国内における金利変動リスクや海外における経済的減速などに対する警戒感が根強く残っており、先行きについては不透明な状況です。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、都市圏のマンションを中心に依然として不動産市況が底堅く推移しておりますが、金融政策の変更に伴う金利の上昇や海外における不動産需要の低下など不動産投資に対する環境は大きく変化する可能性があります。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画（2024年7月期－2026年7月期）」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高94億60百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益11億64百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益9億49百万円（前年同期比96.7%増）、四半期純利益9億46百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産ソリューション事業

売上高89億56百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益14億39百万円（前年同期比30.2%増）となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の販売をはじめ、当社の得意とするレジデンス開発物件の販売が好調であったことから、当第2四半期累計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間総受注高は74億98百万円、当第2四半期会計期間末の受注残高は43億66百万円となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

売上高4億78百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益1億12百万円（前年同期比73.0%増）となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当第2四半期累計期間においてはレジデンス物件の販売に伴う賃貸収入の減少があったものの、インバウンド需要の回復を背景として、当社の保有する大阪の民泊マンション・京都のホテル物件の収支が大きく改善し、前年同期と比較して減収増益となりました。

#### ③ その他事業

売上高25百万円（前年同期比42.0%減）、セグメント利益25百万円（前年同期比35.3%減）となりました。当事業は、不動産仲介事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合った不動産売買の仲介を主な対象としております。

当第2四半期累計期間においては、関西での不動産仲介案件を成立させておりますが、前年同期に大型の仲介案件があったため、前年同期と比較して減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は195億34百万円となり、前事業年度末に比べ21億90百万円減少しました。

流動資産は183億69百万円となり、前事業年度末に比べ22億86百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「販売用不動産」の32億80百万円減少、物件取得の実現に伴う「前渡金」の13億26百万円減少、開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の21億58百万円増加及び「現金及び預金」の5億14百万円増加によるものであります。

固定資産は11億65百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加しました。これは主として、長期前払費用等の「投資その他の資産」の98百万円増加によるものであります。

### (負債)

負債は144億52百万円となり、前事業年度末に比べ30億37百万円減少しました。

流動負債は90億88百万円となり、前事業年度末に比べ18億9百万円減少しました。これは主として、「短期借入金」の17億65百万円減少、物件売却に伴う「前受金」の2億70百万円減少及び返済等による「1年内返済予定の長期借入金」の3億82百万円減少によるものであります。

固定負債は53億64百万円となり、前事業年度末に比べ12億28百万円減少しました。これは主として、返済や「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が12億9百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は50億81百万円となり、前事業年度末に比べ8億47百万円増加しました。これは主として、「四半期純利益」9億46百万円の計上、剰余金の配当2億円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴う「資本剰余金」の増加1億1百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の19.5%から26.0%と増加する結果となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、通期業績予想数値については2023年9月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,654	2,581,289
営業未収入金	107,694	76,529
販売用不動産	8,090,658	4,810,617
仕掛販売用不動産	8,317,626	10,475,784
前渡金	1,642,348	316,262
その他	442,665	119,761
貸倒引当金	△12,289	△11,224
流動資産合計	20,655,357	18,369,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,350	32,129
土地	4,673	4,673
その他（純額）	8,517	12,677
有形固定資産合計	47,541	49,480
無形固定資産	44,322	40,193
投資その他の資産	977,631	1,076,028
固定資産合計	1,069,495	1,165,702
資産合計	21,724,853	19,534,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	182,161	310,490
短期借入金	5,465,500	3,699,883
1年内償還予定の社債	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,946,982	2,564,617
未払法人税等	5,984	3,942
前受金	1,816,707	1,546,686
未払消費税等	20,820	36,704
賞与引当金	22,024	22,630
その他	419,669	903,411
流動負債合計	10,897,849	9,088,365
固定負債		
長期借入金	6,537,420	5,328,075
その他	55,217	36,492
固定負債合計	6,592,638	5,364,568
負債合計	17,490,488	14,452,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,650	51,800
資本剰余金	3,020,481	3,121,970
利益剰余金	1,162,312	1,908,040
自己株式	△79	△21
株主資本合計	4,234,364	5,081,788
純資産合計	4,234,364	5,081,788
負債純資産合計	21,724,853	19,534,722

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
売上高	8,944,644	9,460,755
売上原価	7,275,939	7,383,768
売上総利益	1,668,705	2,076,987
販売費及び一般管理費	856,366	912,133
営業利益	812,338	1,164,854
営業外収益		
受取利息	36	30
保険解約返戻金	898	4,035
業務受託料	1,255	1,597
還付金収入	141	4,513
その他	848	2,136
営業外収益合計	3,180	12,313
営業外費用		
支払利息	230,133	183,661
支払手数料	69,391	38,929
その他	33,313	5,146
営業外費用合計	332,838	227,737
経常利益	482,681	949,429
特別利益		
固定資産売却益	437	—
特別利益合計	437	—
特別損失		
固定資産除却損	—	20
特別損失合計	—	20
税引前四半期純利益	483,118	949,409
法人税、住民税及び事業税	3,076	3,946
法人税等調整額	19,628	△551
法人税等合計	22,705	3,394
四半期純利益	460,413	946,015



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、2022年9月30日付で、株式会社エルティーから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が1,500,004千円、資本準備金が1,500,004千円増加しました。

また、2022年10月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2022年12月12日にその効力が発生しております。これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金が2,303,021千円減少、資本剰余金が706,078千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が3,018,831千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式124,872株の処分等を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が101,488千円増加、自己株式が57千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が3,121,970千円、自己株式が21千円となっております。

(追加情報)

係争事件の発生

当社は、以下のとおり2022年10月13日付で、D r e a m B r i d g e株式会社から訴訟を提起され、同年11月4日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

提起のあった裁判所 東京地方裁判所

提起された日 2022年10月13日

当社への訴状送達日 2022年11月4日

2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、D r e a m B r i d g e株式会社（以下「原告」といいます。）との間において、2022年3月上旬から当社の資金調達について協議・検討を開始し、並行して原告から同月31日付で10億円の借入れを行いました。

その後、当社は、原告に対し、2022年5月及び7月にファイナンスの実現に向けた意向表明書の提出を求めるなどを行いましたが、意向表明書の提出はなされなかったため、当社は原告に対し他の候補先との間でエクイティ・ファイナンスを検討する旨を伝え、原告から異議を述べられることはありませんでした。そのため、当社は、株式会社キーストーン・パートナーズと資本業務提携契約を締結して資金調達を行い、2022年9月30日に原告からの借入金10億円の返済に充当いたしました。

これに対し、原告は、当社に対する株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で2022年3月29日締結の覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求める訴訟を提起しました。

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

(1) 商号

D r e a m B r i d g e株式会社

(2) 本店所在地

東京都渋谷区桜丘町29-35渋谷Dマンション6W

(3) 代表者の氏名

小塚 英一郎

4. 当該訴訟の内容

(1) 訴えの内容

原告が、当社に対し、当社が実施した株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で締結した覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求めるものであります。

(2) 訴訟の目的の価額

2億円及びこれに対する遅延損害金

5. 今後の見通し

当社は、本訴訟における原告の主張は理由がないと考えており、現時点では本訴訟が当社の業績に与える影響を見込むことは困難と判断しています。